

【同一の労働者での2回目証明記入例】

証 明 書

証明書番号は1回目と同一番号で
お願いいたします。

(未払賃金の立替払事業)
様式 第 7 号

※裏面の「証明書記入上の注意」
により記入してください。

証明日 年 月 日	年 月 日	証明書番号	
退職労働者 フリガナ 氏名	(職名)	印	
	(氏名)		
	(住所)〒		
⑦ 生年月日 (住所)	大正 昭和 平成 年 月 日 (歳)		
本社 (事業主)	(名称又は 氏名) (所在地又は 住所)〒	電話 ()	業種番号
事業場	(名称) (所在地)	電話 ()	労働者数 人

① 1年以上事業活動 を行っていたこと。	企業設立 年 月 日	企業閉鎖 年 月 日	② 労災保険の適用事業主であること。
倒産等 の事由	() 地方裁判所 () 支部の ア 破産手続開始決定 ウ 再生手続開始決定	イ 特別清算開始命令 エ 更生手続開始決定	⑥ 退職事由 (更生手続の場合のみ記入) ア 会社都合 (定年を含む) イ 自己都合
	③ 裁判所への申立日	年 月 日	退職金制度 加入の有無 有 — 無 { ア 中小企業退職金共済制度 イ 特定退職金共済制度 ウ 適格退職年金制度 エ 調整年金制度 オ その他
	④ 裁判所の決定日	年 月 日	
	雇入年月日	年 月 日	⑧の賃金債権の裁判所 への届出 (破産手続、 又は更生手続の場合の み必ず記入)
⑤ 基準退職日	年 月 日		賃金 退職金

⑧ 未 払 賃 金 の 額	賃金の種類	支払期日 年 月 日	基本賃金 (円)	通勤手当 (円)	手当 (円)	手当 (円)	手当 (円)	計 (円)	支払済額・ 差引額 (円)	未払い賃金の 額 (円)
	21.9.28			5,000			5,000			5,000
	21.10.28	(231,125)					(231,125)			(231,125)
	21.10.28			5,000			5,000			5,000
	小計									
	退職手当	年 月 日								10,000
	賃金締切日	毎月 日	賃金の支払方法	月給 出来高制	週給 その他 ()	日給 時間給	合計			(357,250)

1回目の証明額は()書きで記載をお願いいたします。

1回目の立替払金額を控除をお願いします。

未払賃金総額又は限度額 ()万円のうち低い額	未払賃金の立替払額 ※1円未満の端数は切り捨てる。	備考 新たな証明資料が出てきたことによる2 回目の証明となる。 (1回目証明日 平成〇年〇月〇日)																												
<table border="1"> <tr><td>百万</td><td>拾万</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>拾</td><td>老</td></tr> <tr><td>¥</td><td>3</td><td>6</td><td>7</td><td>2</td><td>5</td><td>0</td></tr> </table>	百万	拾万	万	千	百	拾	老	¥	3	6	7	2	5	0	<table border="1"> <tr><td>百万</td><td>拾万</td><td>万</td><td>千</td><td>百</td><td>拾</td><td>老</td></tr> <tr><td>¥</td><td>8</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td>円</td></tr> </table>	百万	拾万	万	千	百	拾	老	¥	8	0	0	0		円	
百万	拾万	万	千	百	拾	老																								
¥	3	6	7	2	5	0																								
百万	拾万	万	千	百	拾	老																								
¥	8	0	0	0		円																								

機構記入欄	課長	班長	係	立替払支給額	所得税	円	2回目の証明に至った理由
	照合	特記事項		税額控除後支給額	市町村民税	円	
					都道府県民税	円	
					税額控除額	円	